

2016年2月19日

消費税について

民主党・維新の党統一会派
税制調査会/財務・金融/総務部門合同会議

- 社会保障の充実・安定化を図り、将来世代に借金を押しつけないため、10%への消費税引上げを含めた「社会保障と税の一体改革」を推進することの重要性・必要性は変わらない。ただし、消費税10%への引上げは、身を切る改革の前進と社会保障の充実を前提とする。
- 消費税には逆進性が存在し、その影響をいかに取り除くかが、最重要課題の一つであった。
- 最も効果的な逆進性対策は、給付付き税額控除であることは明らかである。マイナンバー一定着までは、当面簡素な給付措置を拡充すべきである。
- 格差是正効果に乏しく、事業者のコストばかりかかり、現場の混乱も避けられず、その上財源の手当てもない軽減税率導入を前提とした消費税引上げは認められない。軽減税率には反対し続ける。
- なお、最重要課題の一つである議員定数の大幅削減も、いまだに実施されておらず、もはや3党合意の前提は崩れてしまっている。